

第 59 期 決算公告

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

東京都大田区雪谷大塚町1－7
アルパイン株式会社

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単 位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,056	流動負債	586
現金及び預金	347	未払金	500
売掛金	398	未払法人税等	85
関係会社短期貸付金	4,800		
未収入金	4,481	固定負債	4,795
その他の	28	繰延税金負債	4,795
		負債合計	5,381
		(純資産の部)	
固定資産	41,244	株主資本	35,136
無形固定資産	75	資本金	101
投資その他の資産	41,168	資本剰余金	24,905
投資有価証券	19,556	資本準備金	24,905
関係会社株式	8,447	利益剰余金	10,130
その他の関係会社有価証券	73	利益準備金	883
出資金	111	その他利益剰余金	9,246
関係会社出資金	12,980	配当平均積立金	1,750
		別途積立金	31,452
		繰越利益剰余金	△ 23,956
		評価・換算差額等	10,782
		その他有価証券評価差額金	10,782
		純資産合計	45,919
資 産 合 計	51,301	負債・純資産合計	51,301

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

(単 位 : 百万円)

科 目	金 額	
高 上 売		1,150
総 利 益		1,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		289
営 業 利 益		860
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	5,791	
そ の 他	1	5,804
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	140	
海 外 源 泉 税	7	
支 払 手 数 料	0	147
経 常 利 益		6,517
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13	13
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113	113
税 引 前 当 期 純 利 益		6,418
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	809	
法 人 税 等 調 整 額	9	818
当 期 純 利 益		5,599

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2024年3月31日残高	101	24,905	24,905	883	1,750	31,452	△ 29,391	4,694	29,701
事業年度中の変動額									
当期純利益							5,599	5,599	5,599
分割型の会社分割による減少							△ 164	△ 164	△ 164
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	5,435	5,435	5,435
2025年3月31日残高	101	24,905	24,905	883	1,750	31,452	△ 23,956	10,130	35,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年3月31日残高	15,818	15,818	45,519
事業年度中の変動額			
当期純利益			5,599
分割型の会社分割による減少			△ 164
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035
事業年度中の変動額合計	△ 5,035	△ 5,035	399
2025年3月31日残高	10,782	10,782	45,919

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

②その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	61,999千株	－千株	－千株	61,999千株
合 計	61,999千株	－千株	－千株	61,999千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌事業年度になるもの

2025年6月24日開催の第59回定時株主総会において次のとおり付議します。

- ・配当金の総額 5,793百万円
- ・1株当たり配当額 93.44円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月25日